

第3・4回研究会における主なトピック

【地域における多様な活動と課題】

- 平成の大合併により、1つの消防団や社会福祉協議会が抱える管轄範囲が大きくなっている。小規模なネットワークの構築が難しくなっているのではないかと。圏域の設定という論点は非常に大事になってくるのではないかと。消防団についても広域化は課題の一つとなっている。
- 消防団のほかに、女性防火クラブのようなボランティアのいわゆる自主防災組織があるが、こうした活動は非常に大きな意味を持ちつつある。
- 福祉と防災が消防団員を核として一つにつながっているような地域もある。
- 災害弱者等の情報は、都会の場合、特につかみにくい。また、集めた情報の活用も、個人情報保護の観点から、難しい問題がある。
- 消防団の構成員にサラリーマンが増加していることは、非常に大きな影響を与えている。消防団OBの方や地域の事業所等に勤めている方など、昼間も地域で活動している方との協力が必要ではないかと。
- 人間には自分の存在が意味あるものだとすることを不断に確認したいという社会的承認欲求があることから、居場所づくり等のコミュニティ活動が重要ではないかと。
- 老人クラブの友愛活動は、会員だけを相手にしているのではない。会員でなくても必要があればカバーしており、活動に外部性がある。

- 高齢者は単に支援を求めているのではなく、地域の担い手の一人として様々な活動に取り組んでいこうという意欲を持っている。こうした意欲をかきたてるのが老人クラブの仕事。
- 高齢者の活動を考える場合には、「歩いていける距離」で物事が完結するということが非常に重要であり、その意味で、地域・地縁をベースにした活動は重要。
- 消防団の側から見ると、マンションのようなところに住んでいる人は、なかなか補足できない、場合によっては姿も見ることが出来ないという事情がある。これをどうすべきか。
- 基本的には町が元気でなければその町にある事業所の繁栄も無いのであるから、事業所と地域が協力関係を持つべき。
- 会社も地域貢献に果たしている役割は大きく、公共空間をつくる一員として考えるべきではないか。
- 市民側のコミュニティ・ビジネスについても、「新しい公共空間」の絵に加えていく必要があるのではないか。
- 自治会の加入率の地域差は、都市か地方というよりも、自治会で対応しなければいけない活動の必要度合いによるのではないか。
- 自治会の基本的組織原理として、構成単位をどのように考えるべきか。「世帯」ベースでとらえたときと「個人」ベースでとらえたときには、違った見方ができるのではないか。自治会の加入率の低下を考える際には、ライフスタイルの変化等も考慮していく必要があるのではないか。
- 外国人や若い世代等、自治会との関係が希薄な層に対して、どのようなアクションをとる必要があるのか。現在自治会を運営している世代と若い世代の意識の差をどう考えていくか。

【地域コミュニティのあり方】

- 地域コミュニティが自分でお金を払って、地域の活性化に取り組もうとしたときには、住民が協力的であり、いい結果が生まれているのではないか。
- 消防については、様々な人が参加しやすいような、新しい訓練のあり方などが求められている。
- 地域コミュニティの活動全般を通じ、「やらされた感」をもたれないようにすることが重要ではないか。

【都道府県・市町村の支援と組織】

- 消防団の活動費については、出動手当てや町・自治会からの協力金など、地域によって様々な形態がある。また、会計報告等についても、団体ごとに差があり、苦勞しているところも多い。

【総務省の施策】

- コミュニティ・センター等、従来のコミュニティ政策は、どのように評価できるか。
- 新しいコミュニティ政策を論点として検討するのはもったいであるが、その中で、従来のコミュニティ政策を評価する際には、そのときどきの社会背景や状況についても考慮する必要があるのではないか。
- 行政の地域コミュニティに対する支援と組織のあり方という論点については、国・都道府県・市町村という枠組みだけではなく、大都市・農村といったような地域の性格・特性に応じた検討が必要ではないか。

- 個別の分野では、地域のコミュニティと地方公共団体による協働の事業や取り組みが出てきている。

【その他のトピック】

- 機能で分化している建築の傾向が顕著であるが、住宅と住宅以外の場所である中間的な空間が、コミュニティのための場所と重なるのではないか。人が入っていきやすい空間のつくり方、デザインが必要なのではないか。